

## <肺がん検診>

### ◆市町の評価に関して◆

\* 本調査は、平成23年度（調査対象年度は平成21年度）から開始しており、5年目の調査となります。平成27年度は調査内容に変更がありました。

#### 1. 調査項目（56項目）

##### （1） 検診実施体制整備に関する調査（調査対象年度：平成27年度）

①検診対象者、②受診者の情報管理、③受診者もしくは要精検者への説明、④精密検査結果の把握、精検未受診者の特定と受診勧奨、⑤精密検査結果の記録、共有、⑥がん検診集計の報告、⑦検診機関、精密検査機関への委託、⑧検診機関へのフィードバック（課題の共有）の28項目

##### （2） 検診の精度管理把握に関する調査（調査対象年度：平成25年度）

①受診者数の把握、②要精検率の把握、③精検受診率の把握、④精検未受診率の把握、⑤がん発見率の把握、⑥陽性反応適中度の把握、⑦早期がん割合の把握の28項目

#### 2. 評価方法

市町から提出のあった調査項目への回答に基づいて、次の方法で評価しています。

ランク	調査項目	項目数
A	すべて満たしている	56項目 すべて満たしている
B	一部満たしていない	1～8項目 満たしていない
C	相当程度満たしていない	9～16項目 満たしていない
D	大きく逸脱している	17～24項目 満たしていない
E	さらに大きく逸脱している	25～32項目 満たしていない
F	きわめて大きく逸脱している	33項目以上 満たしていない
Z	回答がない	

【評価結果】（詳細な結果は、表1-1、表1-2を参照）

\*平成27年度実施分の市町別の評価は、下記のとおりです。

### 平成27年度 肺がん検診精度管理調査結果

	市町名	評価		備考
		集団	個別	
1	金沢市	B	B	
2	七尾市	B		
3	小松市	B		
4	輪島市	B		
5	珠洲市	B		
6	加賀市	B		
7	羽咋市	C		
8	かほく市	B	C	
9	白山市	B		
10	能美市	B		
11	野々市市	B	C	
12	川北町	C		
13	津幡町	B	B	
14	内灘町	B	B	
15	志賀町	B		
16	宝達志水町	B		
17	中能登町	C		
18	穴水町	B		
19	能登町	B		
	計	19	5	

評価	集団 (市町数)	個別 (市町数)
A	0	0
B	16	3
C	3	2
D	0	0
E	0	0

評価基準

- A:「基準」をすべて満たしている
- B:「基準」を一部満たしていない(1~8項目満たしていない)
- C:「基準」を相当程度満たしていない(9~16項目満たしていない)
- D:「基準」を大きく逸脱している(17~24項目満たしていない)
- E:「基準」をさらに大きく逸脱している(25~32項目満たしていない)
- F:「基準」から極めて大きく逸脱している(33項目以上満たしていない)
- Z:回答がない

【肺がん検診精度5指標】（詳細な結果は、表2を参照）

a. 「受診率」

肺がん検診の対象者（地域保健・健康増進事業報告では当該市町に居住地を有する40歳以上のものを対象としている）のうち受診された方の割合です。なるべく高いことが望ましいとされています。市町によって差が見られ、もっとも高い市町と低い市町では20%以上の差がありました。

b. 「要精検率」

受診された方のうち精密検査が必要とされた方の割合で、許容値は3%以下（受診者100人中、要精検が3人以下）とされています。許容値を超えた検診は、羽咋市（集団検診）、内灘町（個別検診）でした。

c. 「精検受診率」

「要精密検査」とされた方のうち、実際に精密検査を受けられた方の割合で、目標値は90%、許容値は70%とされています。許容値を下回ったのは1市町（能登町）でした。

d. 「肺がん発見率」

受診された方のうち肺がんが発見された方の割合で、高ければ高い方が望ましい指標です。許容値は0.03%以上とされています。規模が小さい市町の場合その年ごとの増減が大きくなるため、5年間の平均で算出してあります。

許容値を下回ったのは、金沢市（集団検診）、珠洲市（集団検診）でした。

e. 「陽性反応適中度」

検診で「要精密検査」とされた方のうち、実際に肺がんがあった方の割合で、許容値は1.3%以上とされています。規模が小さい市町の場合その年ごとの増減が大きくなるため、5年間の平均で算出してあります。

許容値を下回ったのは、1市町（珠洲市）でした。

※「精検受診率」は許容値を下回るとは良くないとされていますが、それ以外の指標は、人口構成による違いや継続受診者の比率、喫煙者の比率などによっても大きな影響を受けるため、下回れば必ず問題があるとは言えません。また、「肺がん発見率」「陽性反応適中度」は、小さな自治体では年度による変動が大きいとされています。